

政 策 局



## 政策局分掌事務

(令和5年6月1日現在)

### 知事室

- (1) 皇室に関すること。
- (2) 儀式に関すること。
- (3) 知事及び副知事の秘書に関すること。
- (4) 県民等の表彰及びほう賞に関すること。
- (5) 県民との対話行政（他課の主管に属するものを除く。）の総合的企画及び調整に関すること。
- (6) テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等による広報その他行政情報の提供に関すること。
- (7) 報道機関との連絡調整に関すること。
- (8) 県の歌、県の花、県の鳥及び県の木の普及に関すること。
- (9) 知事公舎の維持管理に関すること。
- (10) 政治倫理の確立のための神奈川県知事の資産等の公開に関する条例（平成7年神奈川県条例第56号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (11) その他知事の特命事項に関すること。

### いのち・未来戦略本部室

- (1) ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 持続可能な開発目標の推進に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 未来社会の創生及びコミュニティの活性化に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (4) 科学技術政策の総合的企画及び調整に関すること。
- (5) 国家戦略特別区域に関すること。
- (6) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に関すること。
- (7) 最先端医療産業に関すること。
- (8) 未病産業に関すること。
- (9) CHO（健康管理最高責任者）構想に関すること。
- (10) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際戦略に関すること。
- (11) 職員の勤務発明等に関すること。

### 総務室

- (1) 県議会の招集及び議案等の発議に関すること。

- (2) 政策局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (3) 政策局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (4) 政策局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (5) 政策局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (6) 政策局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び  
広聴の総括に関すること。
- (7) 政策局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する  
こと。
- (8) 政策会議に関すること。
- (9) 地域県政総合センターに関すること。
- (10) 東京事務所及び統計センターに関すること。
- (11) その他政策局内他室課の主管に属しないこと。

## 政策部

### 総合政策課

- (1) 政策局政策部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 県行政の総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 総合計画の策定及び進行管理の総括に関すること。
- (4) 国土計画（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (5) 県行政の基本的事項に係る調査研究に関すること。
- (6) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162  
号）に基づく大綱及び総合教育会議に関すること。
- (7) 政策課題に係る調査研究に関すること。

### 土地水資源対策課

- (1) 土地及び水資源の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 国土利用計画法（昭和 49 年法律第 92 号）の施行に関すること。
- (3) 国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）の施行（土地分類調査及び水  
調査に係るものに限る。）に関すること。
- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和 47 年法律第 66 号）の施行  
（土地開発公社の設立及び指導監督に係るものを除く。）に関するこ  
と。
- (5) 租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）に基づく特定住宅用地認  
定及び譲渡予定価額審査に関すること。
- (6) 水源地域の活性化その他水源地域対策に関すること。
- (7) 宮ヶ瀬やまなみセンター及び相模湖交流センターに関すること。

## 情報公開広聴課

- (1) 情報公開、情報提供及び個人情報の保護並びに県民との対話行政（広聴に係るものに限る。）の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の施行に関すること。
- (3) 神奈川県情報公開条例（平成 12 年神奈川県条例第 26 号）の施行に関すること。
- (4) 県政への県民参加を推進する集会に関すること。
- (5) 世論調査等県民の意向調査に関すること。
- (6) 行政情報の収集、管理及び提供に関すること。
- (7) 県民相談に関すること。
- (8) 県民からの県政に関する提案等に係る事務の総括に関すること。
- (9) 政治倫理の確立のための神奈川県知事の資産等の公開に関する条例の施行（閲覧に係るものに限る。）に関すること。
- (10) 公文書館に関すること。

## NPO協働推進課

- (1) ボランティア団体等との協働推進施策及びボランティア活動に係る施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) かながわボランティア活動推進基金 21 条例（平成 13 年神奈川県条例第 10 号）の施行に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人に関すること。
- (4) 県民運動の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- (5) かながわ県民活動サポートセンターに関すること。

## 政策法務課

- (1) 条例の公布並びに条例及び規則の原本に関すること。
- (2) 条例の立案についての法的意見に関すること。
- (3) 条例案、規則案その他の重要な文書の審査及び法令の解釈に関すること。
- (4) 訴訟に係る事務の指導及び助言に関すること。
- (5) 行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づく事務の指導及び助言並びに審理員による審理手続に関すること。
- (6) 行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）及び神奈川県行政手続条例（平成 7 年神奈川県条例第 1 号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。

- (7) 公報の編集及び発行に関する事。
- (8) 行政書士法（昭和 26 年法律第 4 号）の施行に関する事。

## 自治振興部

### 市町村課

- (1) 政策局自治振興部内各課の総合調整に関する事。
- (2) 市町村その他の公共団体の行政に係る協議、助言及び連絡調整に関する事。
- (3) 市町村の廃置分合及び境界変更に関する事。
- (4) 自治紛争処理に関する事。
- (5) 住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の施行に関する事。
- (6) 地方交付税の配分及び市町村起債に関する事。
- (7) 地方自治の調査研究に関する事。
- (8) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する事。
- (9) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 389 条第 1 項及び第 401 条の 2 第 3 項の施行に関する事。
- (10) 地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の配分に関する事。
- (11) 選挙管理委員会との連絡調整に関する事。

### 広域連携課

- (1) 広域連携の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 地方分権の推進に関する事。
- (3) 神奈川県自治基本条例（平成 21 年神奈川県条例第 2 号）に基づく制度及び手続の整備及び充実に係る事務の総括に関する事。
- (4) 全国知事会との連絡調整に関する事。

### 地域政策課

- (1) 地域政策の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 地域政策の推進に関する事。
- (3) 京浜臨海部の活性化及び空港対策に関する事。
- (4) 湘南国際村計画の推進に関する事。

## 基地対策部

### 基地対策課

- (1) 基地対策の企画及び調整に関すること。
- (2) 基地の整理、縮小及び返還の促進に関すること。
- (3) 駐留軍に関する連絡及び調査に関すること。
- (4) 基地周辺の生活環境に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 基地に係る紛争事案の処理に関すること。
- (6) その他基地に関し、他課の主管に属しないこと。

## 政策局等職員配置数

### ○政策局

令和5年6月1日現在

区 分			区 分		
		職 員 数			職 員 数
本庁 機 関	知 事 室	69 (12)①	本 庁 機 関	広 域 連 携 課	16
	いのち・未来戦略本部室	75 ( 4)		地 域 政 策 課	24 ①
	総 務 室	31 ( 2)		基 地 対 策 課	9
	総 合 政 策 課	22 ( 1)		小 計	391 (65)③
	土地水資源対策課	27 ( 7)	出 先 機 関	東 京 事 務 所	7
	水 政 室	7 ( 7)		統 計 セ ン タ ー	52 ⑦
	情報公開広聴課	31 ( 8)		公 文 書 館	12 ②
	NPO協働推進課	13 ①		かながわ県民活動 サポートセンター	18 ②
	政 策 法 務 課	19		小 計	89 ⑪
	市 町 村 課	55 (31)		合 計	480 (65)⑭

- 注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員等を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 知事室には、広報戦略担当局長及び知事政策秘書官を含む。
- 3 いのち・未来戦略本部室には、政策局いのち・未来戦略統括官、政策局参事監（ヘルスケア・イノベーション担当）及び政策局参事監（科学技術イノベーション担当）を含む。
- 4 総務室には、理事(兼)局長及び副局長(兼)総務室長を含む。
- 5 総合政策課には、政策部長及び兼任の政策局参事監（特定課題担当）を含む。
- 6 水政室は、土地水資源対策課の内数で示す。
- 7 市町村課には、自治振興部長を含む。
- 8 地域政策課には、政策局参事監（地域活性化担当）を含む。
- 9 基地対策課には、参事監（兼）基地対策部長を含む。
- 10 ( )内は、併任、兼任・兼務職員数を外数で示す。
- 11 ○内は、再任用職員数を内数で示す。



○選挙管理委員会

令和5年6月1日現在

区 分	職 員 数
選挙管理委員会	5(93)

注1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。

2 （ ）内は、併任職員数を外数で示す。

## 政策局附属機関一覧

令和5年6月1日現在

法令に基づくもの

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県国土利用 計 画 審 議 会	神奈川県土地利用基本計画の策定及び変更、県土地利用に関する基本的な事項及び土地利用に関し重要な事項の調査審議に関すること。	20 人	土地水資源 対 策 課
神奈川県土地利 用 審 査 会	土地売買等の届出に対する勧告並びに注視区域及び監視区域の指定等に関すること。	7 人	
神奈川県個人情報 保 護 審 査 会	行政不服審査法第 81 条第 1 項の規定によりその権限に属させられた事項（個人情報保護に関する法律第 105 条第 3 項において読み替えて準用する同条第 1 項の規定による県の機関等の諮問又は神奈川県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和 4 年神奈川県条例第 65 号）第 47 条第 1 項の規定による議長の諮問に係る事項に限る。）に関すること。	5 人	情報公開 広 聴 課
神奈川県行政不 服 審 査 会	行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づく審査請求に対して審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を含めた審査庁の判断の妥当性についての調査審議に関すること。	9 人	政 策 法 務 課
神奈川県固定資 産 評 価 審 議 会	地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 401 条の 2 第 2 項の規定による同条第 3 項各号に掲げる事項その他固定資産の評価に関する事項で知事とその意見を求めたものについての調査審議に関すること。	11 人	市町村課

条例に基づくもの

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県総合計画 審 議 会	神奈川県の総合計画の策定及び実施に関する基本的な事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	30 人	
神奈川県総合計画 審 議 会 計画推進評価部会	総合計画の実施状況の総合評価、社会経済情勢の変化等によって生じた新たな政策課題の調査検討などに関すること。	20 人	総 合 政策課
神奈川県総合計画 審 議 会 計画策定専門部会	総合計画の内容に関すること、その他総合計画の策定上必要な事項に関すること。	20 人	
神奈川県統計報告 調 整 審 議 会	神奈川県が行う各種統計事務につき知事その他の執行機関（公安委員会を除く。）の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	8 人	統 計 センター
神奈川県情報公開・ 個人情報保護審議会	神奈川県情報公開条例又は個人情報保護に関する法律施行条例（令和4年神奈川県条例第63号）の定めるところにより実施機関又は県の機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議し、並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第27条第1項に規定する特定個人情報保護評価につき県の機関又は県が設立した地方独立行政法人の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議するとともに、住民基本台帳法施行条例（平成21年神奈川県条例第86号）の定めるところにより住民基本台帳法第30条の40第2項の規定による調査審議及び建議を行うこと。	10 人	情報公開 広聴課

名 称	所 掌 事 務	委 員 数	所 管
神奈川県情報公開 審 査 会	神奈川県情報公開条例第 10 条第 1 項に規定する諾否決定若しくは同条例第 5 条に規定する公開請求に係る不作為に係る審査請求又は同条例第 26 条第 5 項の規定による助言の求めにつき実施機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告すること。	7 人	情報公開 広 聴 課
神奈川県指定特定非 営利活動法人審査会	地方税法第 37 条の 2 第 1 項第 4 号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等を定める条例の定めるところにより知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	8 人	N P O 協 働推進課
神奈川県ボランティア 一 活 動 推 進 基 金 審 査 会	かながわボランティア活動推進基金 21 条例（平成 13 年神奈川県条例第 10 号）第 7 条に規定する事業等の実施に関し、知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	8 人	かながわ 県民活動 サポート センター



## 令和5年度政策局当初予算の概要

### 1 一般会計

科 目	内 訳	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
(款) 総務費		(10,996,774)	(11,891,253)	(△ 894,479)	(92.5)
		14,781,182	15,562,922	△781,740	95.0
(項) 政策費		(3,886,994)	(4,491,960)	(△ 604,966)	(86.5)
		7,631,573	8,124,031	△492,458	93.9
(目) 政策総務費		(133,392)	(121,750)	(11,642)	(109.6)
		3,877,971	3,753,821	124,150	103.3
広報費		808,206	801,968	6,238	100.8
政策調整費		396,035	905,169	△509,134	43.8
土地水資源対策費		526,949	473,784	53,165	111.2
情報公開広聴費		85,390	76,819	8,571	111.2
地域政策推進費		312,565	346,238	△33,673	90.3
ヘルスケア・ニューフロンティア推進費		331,905	400,405	△68,500	82.9
地域県政総合センター費		825,183	734,031	91,152	112.4
公文書館費		101,841	91,823	10,018	110.9
かながわ県民活動サポートセンター費		365,528	539,973	△174,445	67.7
(項) 市町村振興費		4,142,601	3,398,881	743,720	121.9
(目) 市町村連絡調整費		181,780	171,216	10,564	106.2
自治振興費		3,960,821	3,227,665	733,156	122.7
(項) 選挙費		(2,178,358)	(3,549,204)	(△ 1,370,846)	(61.4)
		2,218,187	3,588,802	△1,370,615	61.8
(目) 選挙管理委員会費		(20,219)	(12,891)	(7,328)	(156.8)
		60,048	52,489	7,559	114.4
選挙啓発推進費		4,845	4,733	112	102.4
県議会議員及び知事選挙費		2,153,294	-	2,153,294	皆増
参議院議員通常選挙費		-	3,531,580	△3,531,580	皆減
(項) 渉外費		24,031	26,721	△2,690	89.9
(目) 基地対策費		24,031	26,721	△2,690	89.9
(項) 統計調査費		764,790	424,487	340,303	180.2
(目) 統計調査総務費		18,469	17,436	1,033	105.9
統計調査事業費		746,321	407,051	339,270	183.3
小 計		(10,996,774)	(11,891,253)	(△ 894,479)	(92.5)
		14,781,182	15,562,922	△781,740	95.0
使途を指定しない収入		-	-	-	-
合 計		(10,996,774)	(11,891,253)	(△ 894,479)	(92.5)
		14,781,182	15,562,922	△781,740	95.0

(注) ( )内の数字は、人件費を除く額を内数で示す。

(単位 千円、%)

令和5年度当初予算額の財源内訳							
国庫支出金	使用料及び 手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
(910,772)	(67,685)	(93,141)	(6,552)	(89,362)	(2,244,305)	(91,000)	(7,493,957)
1,247,136	67,685	93,141	6,552	89,362	2,244,305	91,000	10,942,001
(145,305)	(67,635)	(93,141)	(6,552)	(89,362)	(230,249)	(91,000)	(3,163,750)
481,669	67,635	93,141	6,552	89,362	230,249	91,000	6,571,965
(-)	(-)	(56,791)	(770)	(-)	(127)	(-)	(75,704)
336,364	-	56,791	770	-	127	-	3,483,919
-	-	14,901	-	-	61,489	-	731,816
31,291	50	50	4,000	5,689	51,240	-	303,715
54,099	1,190	1,071	-	-	68,800	89,000	312,789
-	9,157	2	-	-	7,693	-	68,538
59,915	698	5,941	1,782	-	1,368	-	242,861
-	-	-	-	35,368	-	-	296,537
-	859	8,250	-	1,379	25,563	2,000	787,132
-	511	283	-	-	1,396	-	99,651
-	55,170	5,852	-	46,926	12,573	-	245,007
906	-	-	-	-	2,014,026	-	2,127,669
906	-	-	-	-	1,026	-	179,848
-	-	-	-	-	2,013,000	-	1,947,821
(8,106)	(50)	(-)	(-)	(-)	(30)	(-)	(2,170,172)
8,106	50	-	-	-	30	-	2,210,001
(8,106)	(50)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(12,063)
8,106	50	-	-	-	-	-	51,892
-	-	-	-	-	-	-	4,845
-	-	-	-	-	30	-	2,153,264
-	-	-	-	-	-	-	-
1,450	-	-	-	-	-	-	22,581
1,450	-	-	-	-	-	-	22,581
755,005	-	-	-	-	-	-	9,785
14,052	-	-	-	-	-	-	4,417
740,953	-	-	-	-	-	-	5,368
(910,772)	(67,685)	(93,141)	(6,552)	(89,362)	(2,244,305)	(91,000)	(7,493,957)
1,247,136	67,685	93,141	6,552	89,362	2,244,305	91,000	10,942,001
-	-	3,584	-	-	378,930	-	△382,514
(910,772)	(67,685)	(96,725)	(6,552)	(89,362)	(2,623,235)	(91,000)	(7,111,443)
1,247,136	67,685	96,725	6,552	89,362	2,623,235	91,000	10,559,487

## 2 市町村自治振興事業会計

(単位 千円、%)

科 目	内 訳	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	前年度比較		令和5年度当初予算額の財源内訳			
				増 減 額	伸 率	貸付金収入	繰入金	繰越金	諸収入
(款) 市町村自治振興事業費		8,155,236	7,412,953	742,283	110.0	5,111,212	2,647,821	396,003	200
	(項) 市町村振興事業費	7,522,897	6,622,897	900,000	113.6	4,985,793	2,140,901	396,003	200
	(目) 市町村振興事業費	7,522,897	6,622,897	900,000	113.6	4,985,793	2,140,901	396,003	200
	(項) 権限移譲等推進事業費	506,920	550,764	△ 43,844	92.0	-	506,920	-	-
	(目) 権限移譲等推進事業費	506,920	550,764	△ 43,844	92.0	-	506,920	-	-
	(項) 貸付債権受取利益移転事業費	0	113,873	△ 113,873	皆減	-	-	-	-
	(目) 貸付債権受取利益移転 事業費	0	113,873	△ 113,873	皆減	-	-	-	-
	(項) 公債費	125,419	125,419	0	100.0	125,419	-	-	-
	(目) 元金	125,400	125,400	0	100.0	125,400	-	-	-
	公債諸費	19	19	0	100.0	19	-	-	-



# 主要事業の概要

## 【事業の対象区域】

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村                 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村            | ⑥ 町村のみ          |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村        | ⑦ 特定市町村         |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他           |
- 一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

## 1 SDGsアクションの促進

- SDGsアクション推進事業費 ① 15,102千円  
ITを活用しSDGsパートナーの効果的連携を促進するとともに、SDGsに取り組む市町村間連携の強化を図る。さらにSDGsに関する実践的な取組を国内外に情報発信することで、SDGsアクションを促進する。
- SDGsアクション加速化促進事業費 ① 3,100千円  
生活困窮者支援などの社会的課題を解決するため、かながわSDGsパートナーをはじめとした多様な主体とのパートナーシップにより、県民の具体的なSDGsアクションを創出し、共助の輪による支援の仕組みづくりを加速化する。
- SDGs金融促進事業費 ① 10,618千円  
地域金融機関と連携し、県内企業のSDGsに向けた取組を支援するSDGs金融を促進する。また、かながわSDGsパートナーと連携し、企業間の連携や取組拡大を後押しする。
- SDGs担い手活躍支援事業費 ① 1,800千円  
SDGsを推進する企業等と若者世代とのマッチングを支援することにより、若者世代の自主的なアクションを促すとともに、女性が活躍する社会の実現に向けた取組の発信等を通じて、SDGsの担い手を支援する。
- SDGsつながりポイント事業費 ① 11,962千円  
県民一人ひとりが地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域における「つながり」を生み出すとともに、SDGsの自分事化も後押しする「SDGsつながりポイント」を市町村等と連携して推進する。

## 2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

### (1) 未病指標の活用促進と未病産業の市場拡大

- 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 ① 17,642千円  
未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、ME-BYO BRANDの認定、未病関連商品・サービスの販路開拓支援等を実施する。
- 未病指標活用促進事業費 ① 44,546千円  
超高齢社会を乗り越えるための未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標の活用を促進するとともに、機能向上等に関する改修を行う。
- 未病改善市町村支援事業費 ① 13,933千円  
県民の未病改善を促進するため、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動を分析し、市町村の効果的な保健事業につなげる。

- ME－BYOサミット神奈川実行委員会負担金 ① 8,000千円  
持続可能な健康長寿社会の実現に向けた産学公連携の取組を推進するため、市町村や企業等とともに、未病コンセプト及び未病指標の展開を図り、地域課題の解決の視点で個人の行動変容を促進する新たな社会システムの形成に向けた具体的な取組について議論するシンポジウム等を開催する。
- 神奈川ME－BYOリビングラボ推進事業費 ① 14,896千円  
県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連商品・サービスの有効性等を検証・評価する仕組みの構築と、その活用を推進する。

## (2) 最先端医療・最新技術の追求

- 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ① 15,296千円  
ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、企業や大学、関連団体等が参加するネットワークを活用し、企業間等の連携体制を強化するとともに、有望なシーズの早期実用化を図る。
- かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費 ① 10,037千円  
再生医療等製品や革新的医薬品の分野における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究（クリニカルリサーチ）の統計面に関する研究や開発支援を行う。
- 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費 ① 158,557千円  
科学技術により社会課題を解決するため、再生医療や脳梗塞、食等のプロジェクトを、関係機関等と協働して国資金も活用しながら推進するとともに、KSP・川崎市殿町地区・湘南アイパーク等の共創拠点間の連携やコーディネート機能の強化を通じて、先端技術の研究開発や事業化を促進する。

## (3) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

- 国際展開推進事業費 ① 24,769千円  
最先端医療や未病関連分野の産業の国際展開を図るため、米国、欧州、アジア等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携し、外国企業の誘致及び県内企業と外国企業との連携促進を図る。
- 国際協働推進事業費 ① 18,111千円  
国際的な高齢者ケアのガイドラインを作成している世界保健機関（WHO）と連携し、その知見をヘルスケア・ニューフロンティア政策に取り込むとともに、WHO等の国際機関が有する発信力も活用し、県内市町村の高齢者ケア対策の支援やヘルスケア産業の活性化を図る。

## 3 地方創生の推進

- (1) 「関係人口」の創出を通じた移住・定住の促進 ① 20,779千円  
県内への移住・定住を促進するため、テレワークや関係人口イベント等に関する情報発信、Web会議システムを活用した移住相談・移住セミナー及び専門人材の市町村派遣による空き家を活用した関係人口の創出や市町村の魅力発信スキル等の向上のための助言・指導等を行う。

## (2) 県西地域活性化プロジェクトの取組

- 県西地域未病改善実践普及事業費 ⑦ 17,983千円  
県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ビオトピア」を核とした未病改善プログラムを提供するほか、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信や「体験」をテーマにした広域的な誘客キャンペーンを行う。
- 県西地域新しいつながり創出事業費 ⑦ 8,645千円  
県西地域において、地域住民と都市住民の新たな交流の創出に加え地域内交流を促進するため、関係人口につながる広域ワーケーションのモデル事業を実施するほか、住民が参加する地域活性化に係る議論を行う場を開催する。
- m e - b y o エクスプラザ運営事業費 ⑦ 44,196千円  
県西地域が未病の戦略的エリアであることをアピールする拠点施設、未病バレー「ビオトピア」において、未病に関する体験型施設 m e - b y o エクスプラザを運営する。

## (3) 三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組

- 三浦半島稼ぐ力創出事業費 ⑦ 21,068千円  
三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援、経営感覚を身に付けた農業者の育成事業や、市・民間と連携したウインドサーフィンワールドカップの開催を行う。

## (4) かながわシープロジェクトの取組

- かながわシープロジェクト発信事業費 ⑦ 1,768千円  
神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONAN ウェブサイト・SNSにより、神奈川の海の魅力を国内外に広く発信する。
- クルージング魅力向上事業費 ⑦ 9,384千円  
海からの景観と相模湾沿岸の観光資源を活用して多くの人を神奈川の海に呼び込む「海洋ツーリズム」を一層推進するため、事業者が行う海上交通や、相模湾内の船着き場周辺観光施設等のPRを行う。

## (5) 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化

- 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費（国庫） ⑦ 9,000千円  
宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化を推進するため、（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（DMO）、地元市町村、民間企業、各種団体等の多様な関係者と連携し、A I オンデマンドバスや最寄り駅からの直行シャトルバス等の実証実験を行い、宮ヶ瀬地域に最適な交通体系の導入を、より広域的な範囲で検証する。

## 4 その他

### (1) 新たな総合計画の策定

① 28,119千円

県政運営の総合的・基本的指針である総合計画を新たに策定するため、将来人口推計など総合計画に係る基礎的な調査研究や総合計画審議会の開催及び県民・事業者等からの意見聴取を行うとともに、計画書を作成する。

### (2) 科学技術政策の推進

- シーズ探求型研究推進事業費 ① 16,000千円

令和4年12月に変更した「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究を推進するとともに、県試験研究機関に知的財産（技術、ノウハウ等）を蓄積するなど、科学技術政策の推進に必要な研究機能の強化を図るため、シーズ探求型研究を行う。

- 成果展開型研究事業費 ① 15,000千円  
令和4年12月に変更した「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究課題や急激な社会情勢の変化に伴う喫緊の課題、新たな社会的ニーズに対応する研究課題等に、迅速かつ柔軟に対応するため、社会実装を目指した成果展開型研究を行う。

### (3) 未来社会創造の推進

- 未来社会創造推進事業費 ① 4,882千円  
県民ニーズが複雑化・多様化する中、行政だけで対応することが困難な社会的課題に対応するため、市町村や企業、アカデミア等と広く連携して、コミュニティの再生・活性化やドローンなどの最新・最先端技術の社会実装、新たな政策手法であるナッジ(※)の導入など、神奈川の未来社会創造につながる取組を推進する。  
※ ナッジ：個人が特定の決断や行動をするように「そっと後押しする」ことで、自発的な行動変容を促す行動経済学の分野で提唱されている手法

### (4) 県民との対話による開かれた県政の推進

- 集会広聴事業費 ① 4,355千円  
県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民の声を聴く対話集会を実施する。

### (5) NPOの自立的活動に向けた支援と多様な主体による協働の推進

- かながわボランティア活動推進事業費 ① 46,926千円  
ボランティア団体等の公益事業への自主的な取組を推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、団体等が実施する事業を支援するとともに、団体等と県との協働事業を実施する。

### (6) 市町村が進める地域づくりなどへの支援

- 市町村自治基盤強化総合補助金 ①② 1,700,000千円  
市町村の行財政基盤の強化や地方創生の推進を図るため、市町村（一部事業は政令市を除く）の広域連携の取組や地域における課題解決に向けた取組等に対して補助する。
- 市町村振興資金貸付金 ② 5,500,000千円  
市町村（政令市を除く）及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。
- 市町村事業推進交付金 ① 320,000千円  
市町村が地域の実情に応じて実施する事業（青少年の健全育成や農業基盤整備に係る事業等）を推進するため、交付金を交付する。

### (7) 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

- 基地返還等対策費 ① 1,700千円  
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。
- 基地周辺対策費 ⑦ 20,881千円  
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。